

子どもの受診、コロナ前より2割減 低所得世帯で顕著チャートは語る

2022年5月8日日本経済新聞

子どもの医療機関の受診が減っている。子どもの新型コロナウイルス感染が判明した場合に、仕事を休まなくてはいけなくなると懸念する親が多いためだ。特に所得が低い世帯で受診の減少が目立つ。経済的な支援が必要な世帯を支える対策が急務だ。



診療報酬明細書の情報をまとめている厚生労働省のデータを使って日本経済新聞が独自集計したところ、10歳未満の子どもの2021年の外来受診はコロナ発生前の19年に比べて23.8%減った。全世代平均の7.4%減、65歳以上70歳未満の15.0%減に対して特に子どもの減少幅の大きさが際立つ。

新型コロナの感染対策でマスク着用などが徹底され「(インフルエンザなど)感染症が顕著に減少している」(日本小児科医会社会保険委員会の松田正氏)ことも背景にある。

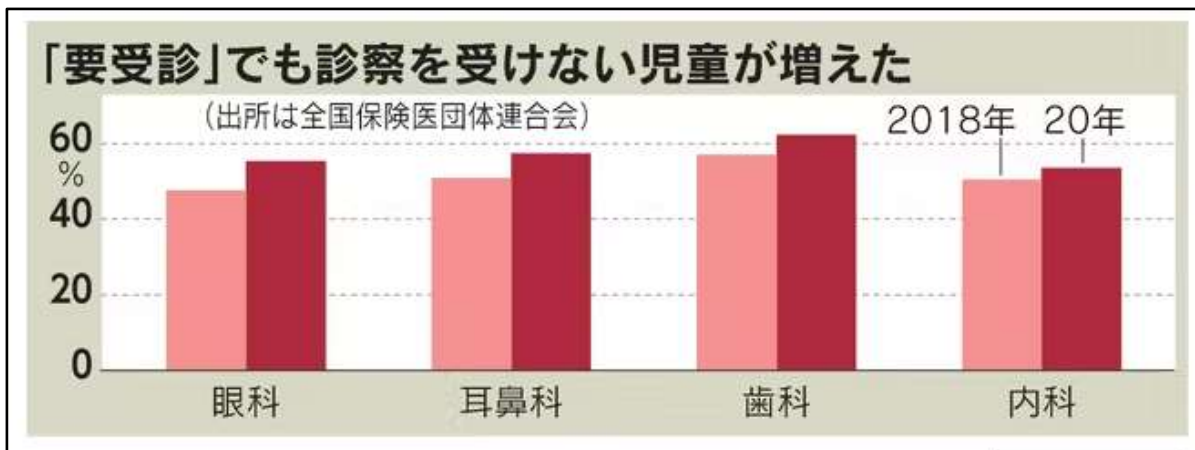
だが、それだけが原因ではない。本当は必要な受診まで見送っている人もいる。



例えば学校の健康診断で専門の医療機関を受診するよう指示されても病院に行かないケースがある。全国保険医団体連合会によると、「要受診」と診断された後に受診しない子どもの割合は内科の関連で18年の50.5%から20年に53.6%に上がった。眼科や耳鼻科、歯科でも未受診の割合が上昇している。

どんな人たちが子どもの受診を避けているのか。第一は正社員としてフルタイムで働く高収入の親が仕事に穴をあけると評価や昇進に響くと心配する場合だ。特に子どもを保育所などに預けて働く共働き夫婦で起こりやすい。

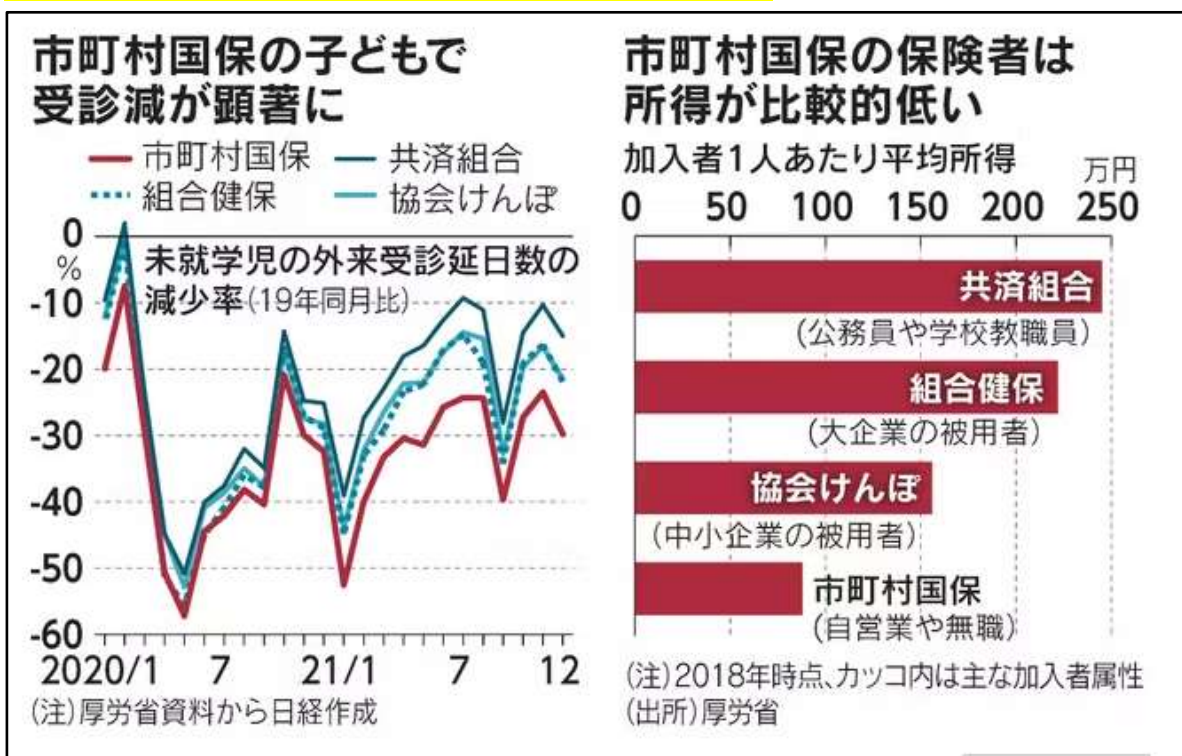
より深刻なのは仕事を休むことが生活費の不足という問題に直結する場合だ。NPO 法人全



国子ども食堂支援センター・むすびえ（東京）の湯浅誠理事長は「低収入の世帯ほど仕事を簡単に休めず、子どもの未受診率が上がりやすい」と指摘する。

コロナ禍がこうした傾向に拍車をかけた恐れがある。病院で子どもがコロナに感染したり検査で感染が判明したりすると濃厚接触者である親は外出できなくなる。太融寺町谷口医院（大阪市）の谷口恭院長は「収入が途絶えると恐れる人は多い。『陽性になるとややこしいからPCR検査は受けない』と言われたことがある」という。

子どもの受診日数を健康保険別にみると所得格差が浮かび上がる。健保には大企業の社員などが入る組合健保や公務員などの共済組合、自営業者や非正規労働者らの市町村国保などがある。未就学児の受診日数を比べると、市町村国保の子どもの受診は21年以後、組合健保などより減少幅が月4～10ポイントほど大きい。



子どもの医療費には自治体による助成があり無償の場合も多い。医療費自体の出費の心配は小さくても、仕事への影響を懸念して親が受診に二の足を踏む。本当は必要な診察を受けない子どもが増えれば健康面の懸念は強まる。

保険別データからはさらに深刻な問題も垣間見える。少子化の進み具合の違いだ。組合健保では未就学児の数の減少率が17～19年に約4%だったのに対し市町村国保は約15%に達した。加入者が市町村国保から組合健保などに移って減った部分もあるが、子育て費用の不安から出産をためらう人もいるとみられる。

親の経済状況によって子どもの健康管理に差が出る事態は防ぐ必要がある。政府にはバラマキ型になりがちな一律の対策ではなく、本当に必要な家庭に的を絞った支援策が求められる。（宗像藍子、グラフィックス 久保庭華子）

健康保険

病気やけが、出産、死亡などに備える公的な医療保険制度。日本はすべての国民が加入する「国民皆保険制度」を採用している。国民は保険料を支払う代わりに病気にかかったときなどの医療費の負担を減らせる。医療機関の窓口での自己負担は医療費の3割が基本で、

残りは税金と保険料でまかなう。

どの保険に加入するかは職業や年齢などで異なる。会社員とその家族は大企業が会社ごとにつくる健康保険組合（組合健保）や、中小企業など向けの全国健康保険協会（協会けんぽ）などに入る。加入者数（2019年度末時点）は組合健保が約2880万人、協会けんぽが約4040万人で、この2つで全体の5割超を占める。公務員や私立学校の教職員向けには共済組合（加入者は約850万人）がある。

自営業者や年金生活者などが入るのは国民健康保険組合（国保）。このうち都道府県や市町村が保険者になる市町村国保の加入者が約2660万人と国保の約9割、全体の約2割を占める。市町村国保は非正規労働者や未就業者の受け皿にもなっており、加入者の所得水準が低い

傾向にある。保険料が高齢化などを背景に上昇し組合健保などより割高になる傾向もある。負担の増加をどう抑えるかが課題だ。

